

新潟市災害援護資金貸付管理システム導入業務公募型プロポーザル審査基準

1 審査方法

- (1) プロポーザル参加者（以下「参加者」という。）から提出された企画提案書に基づき、参加者のプレゼンテーション及び選定委員のヒアリングによる審査を行う。プレゼンテーション20分、ヒアリング10分の合計30分以内とし、追加資料の配付は認めない。ただし、企画提案書に関わる図や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。
- (2) 選定委員は、審査基準に基づき審査を行う。
- (3) 全ての参加者の審査が終了したときには、企画提案書・プレゼンテーション評価及び価格評価における各選定委員の総得点の合計を選定委員数で除した平均点が最も高い参加者を契約候補者、契約候補者の次に平均点が高い参加者を次点契約候補者に選定し、契約に向けての優先交渉権者及び次点交渉権者とする。ただし、企画提案書・プレゼンテーション評価点が144点未満の場合は、契約候補者及び次点契約候補者となり得ない。
- (4) 同点の場合は、選定委員会委員の多数決をもって、契約候補者を決定する。同数の場合は、委員長が決定する。
- (5) 提案者が1者のみであった場合は、選定委員会による評価・採点を行い、求める水準を満たすものであると判断した場合においては、その者を最優秀提案者とする。

2 評価基準

(1) 評価項目と配点 【300点満点】

① 企画提案書・プレゼンテーション評価【配点240点】

詳細は別紙「新潟市災害援護資金貸付管理システム導入業務公募型プロポーザル評価基準」のとおり

② 価格評価【配点60点】

(2) 評価方法

① 企画提案書・プレゼンテーション評価

・評価項目ごとに次の基準に基づいて評価を行う。

評価	基準	評価点
A	提案内容が優れている	配点×1.0
B	提案内容が満足である	配点×0.6
C	提案内容が劣っている	配点×0.2

② 価格評価

・提案価格に対する点数 = 提案価格に対する配点×(1－提案価格/想定上限価格)

(別紙) 新潟市災害援護資金貸付管理システム導入業務に係るプロポーザル評価基準

分類	評価項目	配点
1 企業概要・実績等	企業概要 ・品質マネジメントシステムの認定を有しているなど十分な体制が整っているか。	20
	他市町村における業務実績 ・他市町村での導入・運用実績が具体的に示されており、その知見が本提案に反映されているか。	
2 プロジェクト基本方針	提案の考え方 ・提案内容が調達仕様書の目的と整合しているか。 ・プロジェクト計画の内容が具体的かつ明確で実現性があるか。	40
	作業構成と役割分担 ・作業構成と役割分担を示すフローの妥当性が高いか。	
	スケジュール ・業務実施のスケジュールの妥当性が高いか。	
	実施体制 ・業務に応じた担当者の配置や構成が明確であり、迅速・柔軟に対応できるか。	
3 システム要件	開発方針 ・本制度及び本業務の特性を十分に理解した上で、開発方針が具体的に示されているか。	70
	動作環境及び安定利用 ・利用環境への適合性が確保されており、安定稼働及び継続利用に向けた対策が具体的に示されているか。	
	システムの構成 ・システム構成は、一元管理されたデータベースシステムであり、複数の端末から同時に操作できるシステムであるか。	
	システム・データ連携 ・他システムとのデータ連携実績を有し、本市の庁内システムとの連携について、実現手法及び実現性が具体的に示されているか。	
	システムの拡張性 ・制度改正等に伴う機能追加や改修への対応実績又は対応手法が示されており、将来的な機能拡張や制度変更に対応できる仕組みとなっているか。	

	セキュリティ対策 ・セキュリティ対策について具体的かつ明確に記載されているか。 ・情報セキュリティ関連の第三者認証を取得しているか。	
	データ保護 ・障害や災害等の緊急時に備え、データのバックアップ、保管及び復旧の体制が整備されており、業務継続を支える仕組みが具体的に示されているか。	
4 機能要件	機能要件の理解度 ・機能要件を十分に理解し、実現方法及び実施内容が具体的かつ明確に示されているか。	75
	業務機能の充足度 ・本業務で求める各機能を充足し、業務効率化及び適正な事務処理に資する提案となっているか。	
	評価対象機能 ・貸付業務 ・現況管理業務 ・償還管理業務 ・債権管理業務 ・報告書等作成業務 ・複数事業への対応 ・検索・抽出・集計機能	
5 データ移行要件	データ移行 ・データ移行の実績を有し、現在Excelで管理している債務者情報を活用して、正確かつ確実にシステムへ移行する方法が具体的に示されているか。	10
6 システム運用保守	運用サポート体制 ・保守体制は十分か。 ・技術者が確保されているか。 ・日常運用の手間が軽減されているか。 ・OSやブラウザ更新等へ継続的に対応できるか。	15
	障害対応 ・障害発生時には、速やかに問題の解決が図られるか。	
7 研修計画	研修全般 ・運用するにあたり、十分な研修実施計画であるか。	10
合計		240